

事務事業名		生活保護扶助事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	276・255
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	3項	生活保護費	実施期間	
	目	2目	扶助費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	生活に困窮している者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。	
現状・課題	年金だけでは生活困難な高齢者世帯、稼働年齢にあっても就労収入が低いか、又は就労できず生活を維持できない者が増加している。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	生活保護法	
事務事業概要	最低生活を保障するために必要な扶助を行うとともに、その自立を支援する		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等		146世帯

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		325,959,000	300,819,000
補正予算		円				—
合計		円		325,959,000	300,819,000	300,253,000
決算（見込）額 A			円	281,454,416	300,819,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		211,166,710	225,614,000	225,191,000
	県支出金	円		2,858,306	4,060,000	4,066,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H31は予算額	一般財源	円		67,429,400	71,145,000	70,996,000
正規職員数		人		2.58	2.58	2.39
人件費 B		円		16,638,420	16,599,720	15,377,260
総事業費 A+B		円		298,092,836	317,418,720	315,630,260
市民1人当たりコスト		円		6,902	7,420	7,377

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
就労収入による収入増加世帯		維持	目標	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	
			成果	4世帯	6世帯	—	—	
			目標					
			成果				—	
成果指標と目標値を設定した理由	努力目標として適当と認められるため							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	法律に基づき実施する。						

